小学校における運動部活動からスポーツ少年団への移行に伴う変化： 地域移行を経験した教員へのインタビュー調査から

青柳 健隆

AOYAGI Kenryu : Changes associated with transition from school-based extracurricular sports activities to junior sports clubs in elementary school: Interviews with teachers experienced in regional transition. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.

Abstract: In Japan, some elementary schools have an environment for extracurricular sports activities. However, due to the declining population and burdens on teachers, this arrangement has been difficult to sustain. As a result, some regions have transitioned from school-based extracurricular sports activities to community-based sports activities, and this trend is expected to eventually affect all regions. However, little has been clarified about the effect of regional transition of school-based extracurricular sports activities. The present study examined teachers' recognition of changes associated with the transition of elementary school-based extracurricular sports activities to community-based junior sports clubs. Face-to-face semi-structured interviews were conducted with 9 participants who had experienced regional transition as teachers. The interview topics included were: past sports implementation, pre-transition coaching status, coaching experience/thoughts/philosophy, present sports implementation status of children, and changes associated with regional transition. All interviews were transcribed verbatim. For qualitative analysis, the KJ method was used to conduct card making, grouping, type A modeling, and type B writing. As a result, 63 small categories were extracted and 5 large categories were created. These categories were as follows: 1) activity, 2) coaching and management, 3) teachers, 4) children, and 5) parents, each including both positive and negative changes. The "teachers" category was further classified into 4 subcategories: burden, educational opportunity, relationship with children, and relationship with parents. The relational model has shown that intense activity caused fatigue and lifestyle deterioration in children. Additionally, increasing the burden on parents resulted in a decrease of sports participation by children and a decrease of educational opportunities resulted in an increase of problems associated with pupil guidance and teacher burden. It is evident that teachers have recognized various changes related to activity, coaching and management, and also teachers, children and parents, and their inter-relationships. In particular, perceived negative changes due to regional transitions should be rectified. Simply transitioning school-based extracurricular sports activities to community-based junior sports clubs will not be enough to resolve certain problems. It is important to follow management rules and allow cooperation among teachers, parents, and coaches to balance the sustainability of the sports environments available for children and their educational value. As the present case study targeted one region and evaluated only the perceptions of teachers, the suggestions offered are purely from a teacher's viewpoint and restricted to full transitioning from elementary school-based extracurricular sports activities to community-based junior sports clubs.

Key words : social physical education, extracurricular activity, qualitative study

キーワード : 社会体育, 課外活動, 質的研究

Ⅰ 緒 言

日本では、多くの中高生が運動部活動に所属している。スポーツ庁（2018a, p.9）によると、中学生の72.5%、高校生の54.5%が運動部活動に所属しており、部活動はスポーツを行う機会として中心的な役割を果たしているといえる。しかし、部活動を継続していくうえでの課題が持ち上がっている。そのひとつが顧問教員の過重負担である（中澤，2017, pp.167-191；内田，2017）。特に、部活動非担当の教員や文化部担当の教員に比べて、運動部担当の顧問のワークライフバランスが悪いことが指摘されており（青柳，2019a），運動部活動顧問教員の負担が大きい状況がうかがえる。また、運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（スポーツ庁，2018b, p.8）には「今後、少子化がさらに進むことを踏まえれば、ジュニア期におけるスポーツ環境の整備については、長期的には、従来の学校単位での活動から一定規模の地域単位での活動も視野に入れた体制の構築が求められる。」と記され、少子化に伴う、地域を含めた持続可能な運動部活動の在り方についての検討も課題となっている。部活動の地域移行はこれまでも議論され、実際に移行が試みられたこともあった。一部では成功した事例も存在し、地域移行（主に学校と総合型地域スポーツクラブとの連携・融合）のモデルケースとなっている（黒須編，2009；永谷，2015；夏秋，2003；大竹・上田，2001；高村・高橋，2006）。しかし全体的に見れば、代替となる地域のスポーツ環境（受け皿）の脆弱性や地域人材の不足、事故時における保険制度の学校部活動の優越性などの理由（中澤，2017, p.80；谷口，2014；内田，2017, p.217）から地域移行は進展せず、依然として部活動を中心に青少年スポーツは実施されている状況である。

中学校や高等学校に比べて実施されている自治体や学校の割合は少ないが、小学校においても部活動を実施している地域がある。先行研究では、全国の23.0%の市区町村では一部もしくはほとんどの小学校において運動部活動（教員が顧問を担

い、学校管理下で行われる課外活動）が行われていることが示されている（青柳ほか，2018）。また、小学校3・4年生の13.6%、5・6年生の25.4%は学校のクラブ活動・運動部活動に加入しているというデータもあり（笹川スポーツ財団，2017a, p.117），京都市や成田市など小学校においても部活動が行われている地域では、ガイドラインを作成して組織的に部活動を運営している（京都市立小学校運動部活動の在り方に関する検討委員会，2017；成田市教育委員会，2018）。小学校における部活動の指導・運営は、教員としての業務や学校運営に影響することが指摘されており（熊本市教育委員会，2017），小学校においても中学校や高等学校のように教員の負担が存在していることが推察される。また、小学校では学校スポーツに対する少子化の影響も顕著である。2019年版の文部科学統計要覧をもとに学校当たりの平均児童生徒数を計算すると、高等学校では661人、中学校では317人、小学校では323人となる（文部科学省，2019）。小学校低学年の部活動加入率は低いこと（笹川スポーツ財団，2017a, p.117），また原則的に入部を4年生以上に限定する規則の存在（熊本市教育委員会，2017）を踏まえて4年生以上で再計算すると、小学校では164人という数値が算出される。これより、小学校では中学校や高等学校以上にチームが組みにくい状況が予想される。以上のように、中学校や高等学校と同様に、小学校でも教員の過重負担や少子化の影響などの課題がある中、日本スポーツ協会総合企画委員会（2018）は、「子どものスポーツ権」の保障を第一義として、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを含めた地域スポーツクラブを土台とした地域のスポーツ環境の整備の必要性を訴えている。

少子化に伴うチーム編成の困難さやニーズの多様化、指導者教員不足などの課題を背景に（大杉・今田，2016），小学校では部活動の廃止を決めた自治体もある。2019年3月までで熊本県の多くの自治体（熊本市は部活動の縮小存続の方針）が部活動を廃止し（熊本県阿蘇市，2018；熊本市教育委員会，2017），愛知県の名古屋市や豊

橋市も2021年3月までで廃止を決定した(東愛知新聞, 2019年7月10日; 名古屋市教育委員会, online). 青柳ほか(2018)の調査でも2006年から2016年までの間に部活動が廃止された市区町村が112地域(全市区町村の6.4%)あることが報告されている。現在は部活動を設置している小学校においても, 教員の負担や少子化といった共通の課題を考慮すると, 今後部活動の廃止を検討する可能性もあるだろう。ただし部活動の廃止については, 日本スポーツ協会総合企画委員会(2018)の「子どものスポーツ権」の保障の視点, 保護者や地域住民の多くが部活動廃止後の子どものスポーツ環境の必要性を認識していること(朝日新聞, 2018年9月23日; 熊本県阿蘇市, 2018), 実際に部活動を廃止する各自治体において地域移行の方策を検討していること(天草市, 2016; 益城町, 2018)から, 単に部活動の廃止というよりはスポーツ環境の学校から地域への移行と捉えて検討していく必要がある。

小学校部活動の地域移行に関する研究はほとんど見られず, 例えば熊本県では1970年代, 部活動中の事故(損害賠償の判例), 教員の手当や勤務時間の問題, 多額の経費など教育上望ましくない結果の招来などを背景に部活動の地域移行が進められたが, 部活動指導手当の充実や保険に関連する法改正, 部活動が教育活動として位置づけられたことに伴って, 再び部活動に戻ったという事例が報告されている程度である(中澤, 2014, pp.119-120; 大杉・今田, 2016)。中学校や高等学校の部活動に関しては, 前述したように学校部活動と地域スポーツクラブの連携の成功事例として数件が報告されている。大竹・上田(2001)は学校運動部活動と地域スポーツクラブの融合について, その意義や可能性を考察し, 学校施設を拠点とした地域クラブ運営の先進的事例として杉並区の「向陽スポーツ文化クラブ」と愛知県半田市の「成岩スポーツクラブ」を挙げている。向陽スポーツ文化クラブは近隣中学校に部活動がない種目や部活動に入らない生徒の受け皿としても機能していた。成岩スポーツクラブは成岩中学校を中心としているが近隣の小学校の施設も有効に活用

している。両クラブの共通点として, 学校関係者が社会体育の重要性を認め, 地域社会へ積極的なアプローチを行ったことが指摘されている。夏秋(2003)も成岩スポーツクラブを取り上げ, クラブの形成過程と主に小中学校(中学校部活動)との関わりに言及している。クラブは「地域の子どもは地域の大人が育てる」という考えのもとで運営され, 独立財源基盤を持ち, 中学校区人口の約11%が登録するほどになった。しかし, クラブの設立と学校との連携推進には, 子どもたちの多様性が増すことによる学校教育との不調和や, 地域移行に対する抵抗感(負担感), 設備や指導・運営者の必要性など, 問題も複数あることが示されている。高村・高橋(2006)は地域サッカークラブ「ソレステレージャ奈良2002」の設立背景や運営状況, 近隣の小中学校との関わりを示した。地域移行のメリットとして, 子どもが自分の考えにあったクラブを選択できるようになった点と, クラブ出身者が社会人になったときに指導者としてクラブに戻ってこられる点を挙げている^{注1)}。クラブが抱える問題点としては, ハード面の制約によって練習開始時間が遅くなること(下校時間後, 小学生は15時半から, 中学生は17時からに限定される), 指導者不足や指導者に十分な報酬を渡せていないことが挙げられた。また, 地域移行の成功要因としては, 教員の積極的関与, 人間教育を根底とした活動方針, 責任の明確化(保険加入)などが考察されていた。永谷(2015)は主に中学校部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について, 都市部と地方都市の連携状況の比較を行い, 連携推進には学校や教育行政が移行に前向きであること, 過疎化や人口減少などの差し迫った事情があること, 行政のフットワークの軽さが関連していることを指摘した。

一方で, 失敗事例に注目した研究もある。中澤(2008)は保護者の関わりに注目し, 公立中学校サッカー部における一連の部活動改革の結果, 地域社会に移行されずに学校に留まり続けた部活動の事例を報告した。本論では前顧問の異動から消極的な顧問への転換, 地域クラブ化(休日の指導・運営や非公式の対外試合活動を保護者の責任で行

うこと)の検討, 事故補償問題の懸念, そして数か月の施行を経て, 生徒のけがを契機とした学校部活動への回帰というプロセスと保護者の心情および関わりが詳細に記述されている。まとめとして, 部活動改革に影響するのは学校がイニシアチブを発揮したかどうかだけではなく, イニシアチブを発揮できる保護者との良好な関係という文脈が存在しているのではないかと問題提起した。谷口(2014)は, 一度関係を構築しながらも負傷事故(訴訟)を契機に関係を消失するに至った公立中学校と総合型クラブを事例とし, 学校に存在する「変革動向からの回避志向性」, すなわち現状維持を望む教員文化を見出した。また, 別稿では総合型クラブの育成を担当する立場にあった指導主事への調査から, 中高部活動と総合型クラブとの連携が進まない理由として, 現状維持を指向しようとする「改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化」と集約される行政文化および学校文化を指摘している(谷口, 2018)。そのほか, 中学校の部活動指導において重視されていることと地域スポーツクラブで求められている「スポーツの主人公にふさわしい能力」には共通性があるとする研究(依田ほか, 1997)や, 全国の総合型地域スポーツクラブのクラブ数や種目数, 指導者数などを考慮すると部活動の完全移行の受け皿としては不十分であるとする研究(石井ほか, 2016)などが行われている。

先行研究を概観すると, なぜ部活動の地域移行がうまくいかないか, またはどうすればうまくいきそうかという文化的・政策的な, 特に運営面への示唆を得ることができる。しかし, 地域移行によって何が起きるのかという現象面は主題として扱われていない。子どもにとって有益なスポーツ環境整備を検討していくためには, 部活動の地域移行が子どもや学校教育にどのような影響や変化をもたらすのかを理解することが重要である。そこで本研究では, 小学校において部活動を廃止し, 地域移行を実行した自治体 A を事例とし, 地域移行を経験した小学校教員の認識に着目した。部活動の地域移行によってどのような部分に変化が生じるのかも仮説立てられていない現状におい

て, 移行の現場に居合わせ, 教育者という視点で変化を目の当たりにした教員の認識は, 地域移行によって子どもや学校教育にどのような影響や変化があったのかを探索的に理解するために有益であると考ええる。自治体 A ではスポーツ少年団が部活動の移行先としての役割を担った。スポーツ少年団(特に子どもの実際の活動単位である単位スポーツ少年団)とは, 団員である子どもを中心に, 保護者・地域住民が指導者やサポーター(育成母集団)として指導・運営が行われている活動である(日本スポーツ協会日本スポーツ少年団, 2018, p.16)。2019年度は全国で30,565団あり, 649,289名が団員として登録されている全国的に見ても規模の大きいスポーツ組織である(日本スポーツ協会, 2019)。団員の約9割は小学生であり(笹川スポーツ財団, 2017b, p.100), 小学生を中心とした活動であると理解できる。本研究では, 自治体 A の小学校において, 部活動からスポーツ少年団に移行したことによってどのような変化が生じたのかに関する教員の認識を整理することを目的とした。

II 方法

1. 対象地域および対象者

対象地域である自治体 A は人口5万—10万人程度の地方都市であった。自治体 A では伝統的に多くの小学校で部活動が実施されてきたが, 少子化(学校の小規模化)に伴う種目の選択肢の減少, 専門的に指導できる教員の不足, 教員の人事異動に伴う指導・運営の一貫性のなさなどの状況に対応するため, 2011年度から2014年度にかけて, 段階的に小学校の部活動をスポーツ少年団へと移行した。2011年度から2013年度までは移行検討期と位置付けられ, 2014年度が完了期とされた。この期間内における移行のタイミングや教員の関わりの度合いは学校によって異なっていた。

対象者は, 部活動の地域移行前後を小学校教員として経験した者9名であった。内訳は男性が5名, 女性が4名であり, 30代, 40代, 50代, 60

代が含まれた。全員が部活動の担当経験を有しており、3名が管理職経験者であった。

2. 調査手続き

全ての対象者に対し、1対1の半構造化インタビューを実施した。インタビューはインタビューガイドに基づきすべて著者が行い、対象者の同意のもとICレコーダーで録音した。インタビューガイドの作成に当たっては、本調査実施前に対象地域の小学校教員に対して予備的なインタビューを行い、本研究の目的に沿って質問項目を決定した。移行直後から変化が顕在化し定着するまでの期間を考慮し、調査は完全移行から4年が経過した2018年9月に実施した。本研究では条件に該当する対象者を選定し、性や年代の偏りを少なくするため、縁故法を用いた目的論的サンプリングを行った。質問内容として、対象者の背景を理解するために、部活動をしていた頃の実施状況・指導状況・指導経験、部活動に対する考えや指導理念、現在の児童のスポーツ実施状況を聞き取った。また、本研究の主軸となる移行に伴う変化に関しては、教員の視点から見た教員や子ども、学校にとってのプラスの変化、マイナスの変化など、切り口を変えながら回答が出尽くすまでオープンエンドの対話を続けた。

インタビューに先立ち、対象者に対して本研究の目的および方法、個人情報保護、参加は自由意志であることなどを説明し、文書による同意を得た。インタビューを実施した場所は対象者の勤務先の会議室など、プライバシーの保たれる空間であった。なお、本研究は関東学院大学の「人に関する研究倫理審査委員会」の承認を得て実施された（承認番号：H2018-1-3）。

3. 分析方法

録音したインタビュー音声はすべて逐語化し、KJ法（川喜田、1970）を用いて分析した。KJ法は発想法とも言われ、資料やインタビューなどの基礎データからまとまりやつながりを発見していく質的研究手法である。仮説形成的（アブダクティブ）なアプローチであり、緒言に示したように

「部活動の地域移行によってどのような部分に変化が生じるのかも仮説立てられていない」本研究のようなテーマに適した分析手法である。手順を大別すると①紙切れづくり、②グループ編成、③A型図解、④B型文章化の4つの分析局面に分けられる。①紙切れづくりでは、集めたデータからそのデータのエッセンスが含まれたメモ（紙切れ）を作成する。②グループ編成では、作られたすべての紙切れを机上等に広げ、全体を眺めながら親近感を感じる紙切れ同士を小分けから大分けへという順序で集めてゆく。集まった紙切れにはそれらが表す意味を代表する見出しをつける（表札づくり）。③A型図解では、表札をつけた紙切れの束を机上等に空間的に配置し、動かしながら意味が首尾一貫した落ち着きの良い構図を探す。④B型文章化では、A型図解を文章にしていき、文章化の過程で行き詰まりやより良いアイデアがないかを確認する。本研究では、はじめに逐語録を精読しながら移行に伴う変化であると判断できる部分を同定し、ひとつの意味内容を示す紙切れを作成した（①紙切れづくり）。その際、複数の変化を含む文章については紙切れを複製した。次に机上に紙切れを広げ、全体を眺めながら類似する紙切れをまとめてラベルを付け、小カテゴリを生成した。さらに、小カテゴリの類似性や差異から、中カテゴリ、大カテゴリ、変化の方向性（プラス、中立、マイナス）をグルーピングした（②グループ編成）。変化の方向性については、インタビューが教員の立場から「教員自身や子ども、学校にとってプラスかマイナスか」という視点で語られたものであることに基づき、回答者の発言内容やニュアンスから、それがプラスのものか、マイナスのものか、あるいは中立的なものかを分析者が判断した。「マイナス面は〇〇です」や「〇〇できるようになった」などのような直接・間接的に変化の方向性を示す表現を含まず、インタビュー中の発言自体から変化の方向性が読み取れないものについては、インタビューの前後の文脈（例えば、質問者の「プラスの変化を先に聞きたいのですが」などの質問に続く文脈で発話されている場合など）から、プラスマイナスいずれの変化に

についての語りなのかを判断した。それでも変化の方向性が判別できなかった場合や、回答者自身が「プラスなのかマイナスか、どちらにも捉えられるのですが」などと前置きしている場合については中立と評価した。その後、インタビュー中に相互関係や影響関係を示唆する発言のあったカテゴリについて、関係性を可視化するためのモデル化を行った（③ A 型図解）。最後に、グループ編成および A 型図解の結果をもとに、言語化を行った（④ B 型文章化）。

III 結 果

グループ編成の結果を表 1 に示す。なお、本文中の結果および考察のセクションでは、大カテゴリを【 】, 中カテゴリを下線, 小カテゴリを「 」にて表記する。63 の小カテゴリは【活動】、【指導・運営】、【教員】、【子ども】、【保護者】に関する 5 つの大カテゴリに大別され、【教員】に関してのみ負担、教育の機会、子どもとの関係、保護者との関係とさらに 4 つの中カテゴリに区分された。【活動】に関しては、「練習時間が短くなった」、「スポーツの掛け持ちがしやすくなった」というプラスの変化、「遠出するようになった」、「通年になった」などの中立の変化、「開始・終了時間が遅くなった」、「練習量が増えた」などのマイナスの変化が見出された。【指導・運営】に関しては、「指導者が変わりにくくなった（地域の指導者の場合）」、「専門的指導を受ける機会が広がった」というプラスの変化、「練習日数・時間が守られない」、「教育的配慮が不足している」などのマイナスの変化がまとめられた。【教員】の負担に関しては、「プライベートの時間が増えた」などのプラスの変化、「帰宅時間は変わらない」という中立の変化（変化していないという変化に関わる小カテゴリ）、「部活動以外の業務が増えた」などのマイナスの変化が認められた。教育の機会については、「部活動に入っていない子どものケアが充実した」などのプラスの変化と、「部活動の持つ教育効果が得られなくなった」などのマイナスの変化が見受けられた。子どもとの関係については

「信頼関係が築きづらい」など、保護者との関係についても「保護者と知り合う機会が減った」などと、マイナスの変化のみが挙げられた。【子ども】に関しては、「子どもが自分の時間を持てる」、「技能が向上した」というプラスの変化と、「スポーツをする子どもが減った」、「生活習慣が悪化した」などのマイナスの変化が抽出された。最後に【保護者】に関しては、「保護者の子どもへの関わりが増えた」というプラスの変化の一方で、「保護者の時間的・身体的負担が増えた」、「保護者同士のトラブルが増えた」などのマイナスの変化が生じていた。

続いて、A 型図解の結果を図 1 に示し（分析方法でも示したように、インタビューにおいて因果関係を示唆する発言のなかった 17 の小カテゴリは表記していない）、以下に B 型文章化の結果を記述する。【指導・運営】の「練習日数・時間が守られない」こと、および【活動】の「遠出するようになった」ことや「参加大会が増えた」ことなどの変化により、【子ども】の「生活習慣が悪化した」り、「疲れている」子どもが見受けられる。また、「遠出するようになった」ことや「参加大会が増えた」ことなどの【活動】の変化は、その大変さから「スポーツをする子どもが減った」ことにつながっている。同時に「保護者の時間的・身体的負担が増えた」ことや「保護者の経済的負担が増えた」ことにより、「加入させない・させられない」保護者が現れ、結果として「スポーツをする子どもが減った」。

他方、【指導・運営】において「教育的配慮が不足している」ことや「マナー指導が不足している」ことで、【子ども】の「生徒指導上の問題が増えた」り、「礼儀・挨拶・マナーが悪化した」りした。【子ども】のこの変化には【教員】の教育の機会の減少や子どもとの関係の希薄化も影響している（教育の機会と子どもとの関係は双方向的に密接な関係がある）。生徒指導上の問題増加は【教員】の「生徒指導上の対応が増えた」ことに影響している。それに加えて、「部活動以外の業務が増えた」という負担の増加、「部活動に入っていない子どものケアが充実した」

表1 部活動からスポーツ少年団への移行に伴う変化

大カテゴリ	中カテゴリ	変化の方向性	小カテゴリ
活動		プラス	練習時間が短くなった
			スポーツの掛け持ちがしやすくなった
		中立	遠出するようになった
			通年になった
			加入年齢が下がった
			参加大会が増えた
			上下（先輩後輩）関係が弱まった
			活動時間が二極化した
		マイナス	開始・終了時間が遅くなった
			練習量が増えた
			土日の活動が増えた
			学校の施設が使えなくなった
指導・運営		プラス	指導者が変わりにくくなった（地域の指導者の場合）
			専門的指導を受ける機会が広がった
		マイナス	指導者が変わりやすくなった（保護者の場合）
			スポーツ少年団の規約が守られない
			練習日数・時間が守られない
			教育的配慮が不足している
			学校のことがないがしろになる
			結果を重視しがち
			他人の子どもを叱れない
			子どもを公平に扱えない
			マナー指導が不足している
			言葉遣いが荒い
教員	負担	プラス	プライベートの時間が増えた
			部活動に関わる事務作業が減った
			部活動に関わるストレスが減った
			身体的負担が減った
		中立	帰宅時間は変わらない
			部活動以外の業務が増えた
		マイナス	生徒指導上の対応が増えた
			部活動に入っていない子どものケアが充実した
	教育の機会	プラス	部活動以外の業務ができるようになった
		マイナス	部活動の持つ教育効果が得られなくなった
			生徒指導の機能が落ちた
			学校の教育効果が減った
			相乗的・補完的な指導の機会が減った
	子どもとの関係	マイナス	信頼関係が築きづらい
			スポーツ少年団でのトラブルとの距離感が難しい
			子どもとの関わりが薄くなった
			他学年の子どもと関わらなくなった
	保護者との関係	マイナス	保護者と知り合う機会が減った
			保護者と共に喜び合う機会が減った
			保護者との関係が希薄化した
			教員や学校に対する感謝や信頼感が減った
			教員の意図や思いが伝わりづらい

表1 続き

子ども	プラス	子どもが自分の時間を持てる 技能が向上した
	マイナス	スポーツをする子どもが減った 技能が低下した 子ども同士のスポーツに関する会話が減った 中学校で部活動を退部する子どもが増えた 子ども同士のトラブルが増えた 生活習慣が悪化した 疲れている 生徒指導上の問題が増えた 礼儀・挨拶・マナーが悪化した
保護者	プラス	保護者の子どもへの関わりが増えた
	マイナス	保護者の時間的・身体的負担が増えた 保護者の経済的負担が増えた 保護者同士のトラブルが増えた 加入させない・させられない 学校へのクレームが増えた

図1 部活動からスポーツ少年団への移行に伴う変化の関係性

ことや「部活動以外の業務ができるようになった」という教育の機会の増加によって勤務日の「帰宅時間は変わらない」状況も生まれている。

【教員】の保護者との関係について、「保護者と

知り合う機会が減った」り、「教員や学校に対する感謝や信頼感が減った」ことなどから、【保護者】の「学校へのクレームが増えた」という実態も見出された。また、「保護者同士のトラブルが増えた」

ことは「子ども同士のトラブルが増えた」ことと両方向性の関係が認められた。そのほか、【指導・運営】において「専門的指導を受ける機会が広がった」ことは【子ども】の「技能が向上した」ことに影響し、【活動】で「練習時間が短くなった」ことは【子ども】の「技能が低下した」ことや「子どもが自分の時間を持てる」ことに影響していた。

Ⅳ 考 察

本研究では、小学校において部活動からスポーツ少年団に移行したことによってどのような変化が生じたのかに関する教員の認識を整理することを目的に、部活動の地域移行前後を小学校教員として経験した者9名に対してインタビュー調査を実施した。分析の結果、【活動】、【指導・運営】、【教員】、【子ども】、【保護者】に関するプラスの変化やマイナスの変化が見出された。また、それぞれの変化がほかの変化に影響するという関係性もモデル化された。

地域移行の背景のひとつに教員の過重負担があった。本研究では教員の負担に関するプラスの変化として、プライベートの時間が増えたこと、部活動に関わる事務的・心理的・身体的な負担が減ったことが報告され、ねらい通り負担軽減が認識されていた。しかし、子どもの生徒指導上の問題増加に伴って生徒指導上の対応が増えたり、部活動のかわりにほかの業務が増えたりする側面もあった。総合すると、部活動を担当しなくなったことによる直接的な負担軽減は実現したが、間接的な教育負担の増大や他業務の増加によって教員の負担軽減への影響は限定的であると考えられる。

OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書 (国立教育政策研究所編, 2019, p.13) によると、日本の小学校教員の仕事時間は 54.4 時間と、比較した 15 か国中最長であり、日本を除く 14 か国の平均である 39.2 時間に比べて非常に長いことがわかる。この統計における日本の「課外活動の指導 (例: 放課後のスポーツ活動や文化活動)」は 0.6 時間であり、他国平均の 1.2 時間と比較しても短いほうである^{注2)} ことを踏まえると、教員

の負担軽減を実現するためには、部活動以外の業務負担も含めた業務量の管理や効率化が不可欠である。

教員の直接的な部活動負担が減少した一方で、指導・運営を担うことになった保護者の時間的・身体的・経済的負担は増加したと認識されていた。それによって子どもをスポーツ少年団に加入させない・させられない保護者もあり、結果としてスポーツをする子どもが部活動として運営されていた時よりも減少していた。この関係性は、保護者の負担感が大きいことが団員を増やしていく要因となっているという鳥取県の事例 (松本, 2019) とも符合する。それまで指導・運営していた者 (教員) の負担を他者 (保護者) に移行するのであるから、負担のトレードオフ関係は当然生じることである。スポーツ少年団組織と活動の在り方を示したガイドブック (日本スポーツ協会日本スポーツ少年団, 2018) にも「保護者の中には、仕事の関係で休日の活動に参加できない方もいます。そのような方への配慮を欠かさない方法で、お互いに協力し合っていきましょう。」と記載があるように、保護者の事情によって子どものやりたいスポーツができない状況は、「子どものスポーツ権」を保障する観点からも改善が求められる点であろう。

地域移行のもうひとつの大きな背景は少子化を見据えたスポーツ環境の持続可能性、具体的には、学校単位でチーム編成することの困難さ、種目の選択肢の少なさ、子どもや保護者のニーズの多様化、専門的に指導できる教員の不足などであった。本事例の結果では活動に関するプラス面として、スポーツの掛け持ちがしやすくなったことが挙げられ、指導・運営に関するプラス面では (地域指導者の場合には) 指導者が変わりにくくなったことや専門的指導を受ける機会が広がったことが示された。これらのことから、スポーツ種目の選択肢の広がりや指導の継続性や専門性の向上がもたらされ、課題解決に寄与していたと考えられる。一方で、学校の施設が使えなくなったことや (指導者が保護者の場合に) 指導者が変わりやすくなったこと、保護者が加入させなかったり加入

させられなかったりする場合もあり、スポーツをする子どもが減ったことなど、持続可能性が低下したと考えられる認識も見受けられた。単に部活動をスポーツ少年団へ移行するという取り組みだけでは必ずしも持続可能性が向上するとはいえないため、学校の施設利用方法、指導者の継続性向上、子どもが加入しやすいスポーツ環境づくりなど、運営上の工夫をあわせて行う必要がある。例えば、保護者や教員と比べて継続性が高いと考えられる地域指導者を確保するためには、部活動の地域移行を進める熊本県の自治体のような、指導者や支援者を募集・登録し、スポーツ少年団とマッチングするなどの工夫（益城町，2018；西原村，online）も参考になるだろう。

上記に関連して、「指導者が変わりにくくなった（地域の指導者の場合）」、「指導者が変わりがすくなった（保護者の場合）」と結果の一部にはスポーツ少年団の事情によって方向性の一致しない変化が認識されていた。活動や指導・運営の内容についても、「練習時間が短くなった」という意見がある一方で、「練習量が増えた」、「土日の活動が増えた」、「練習日数・時間が守られない」など、練習量が増加したという意見が挙げられ、「活動時間が二極化した」と感じている対象者もいた。部活動のスポーツ少年団への移行による変化は移行それ自体によって必ずしも生じるわけではなく、活動や指導・運営上の工夫によってもたらすことのできる、または防ぐことのできるものがあると考えられる。スポーツ少年団の規約など、各自治体で定められたルールを守ってスポーツ少年団を運営していくことで、望ましくない変化を抑制することができるだろう。

他方で、教育的な視点から見ると教育の機会に関する変化は看過できない。「部活動に入っていない子どものケアが充実した」、「部活動以外の業務ができるようになった」というプラスの変化も認識されているが、「部活動の持つ教育効果が得られなくなった」、「生徒指導の機能が落ちた」、「学校の教育効果が減った」、「相乗的・補完的な指導の機会が減った」という変化はいずれも教育機関である学校においては重大な問題である。また、

部活動という場で子どもと接する機会がなくなり、子どもとの関わりが薄くなったり、信頼関係が築きづらくなったりすることも、教育上望ましくない変化といえる。保護者との関係の希薄化も教員の意図や思いが伝わりづらかったり、保護者から学校へのクレームが増えることにつながったりするなど、円滑な教育活動を実施していく上で問題を有している。指導・運営面においてスポーツ少年団での教育的配慮が不足していることや学校のことがないがしろになってしまう場合があることもあわせて考えると、地域移行によってスポーツを学校から切り離しただけではなく、教育機能の一部を切り離したと捉えることもできる。移行前までは学校教育の一環として行われていた活動がなくなる（教育の専門家である教員の管理下から離れる）のであるから、その活動が有していた教育機能が失われるのはいわば当然の帰結であろう。移行前と同等の教育効果を前提とするのであれば、どのようにして部活動ではない部分で教育の機会を確保していくか、子どもや保護者との信頼関係を築いていくかが検討課題となる。または、教員がスポーツ少年団に関わり、連携を持つ方法もある。スポーツ少年団への小学生の登録率が高いある自治体では、スポーツ少年団と学校との連携が取れており、スポーツ少年団との渉外担当の教員がいたり、校庭や体育館の利用調整などの支援をしている（朝日新聞，2020年4月23日）。学校や教員が関わらない完全な地域移行ではなく、学校の資源を活用し、教員と保護者や地域指導者が協働することが、持続可能かつ教育的な意義のある子どものスポーツ環境を整備していくことにつながると考えられる。もしくは、教員の負担の大きさも踏まえてこれまでが過剰であったという立場に立つならば、どの程度の教育投資をし、どの程度の教育成果を期待するのかを考えなくてはならない。青柳（2019b, pp.144-145）は、教育の負担、教育の質、財政の3つのバランスの中でどこに資源を投下するかを考えることで、限られた教育資源の中で効果を最大化する方策を検討することの重要性を指摘している。部活動の地域移行が教員の負担、教育の質、財政にとって直

接的・間接的に、または中長期的にどのような変化をもたらすかは、今後定量的な指標も用いて検証していく必要がある。そもそも部活動を実施していない自治体もあるため、実施している自治体としていない自治体の比較なども有益な示唆を与えうる。

V 結 論

小学校における部活動からスポーツ少年団への移行によって、本事例では活動や指導・運営の内容、教員、子ども、保護者それぞれに関する変化を教員が認識していることが確認された。教員と子ども、教員と保護者の関係性においても変化が認識されていた。特に移行により悪化したと認識されていた点（マイナスの変化）については、改善方法を検討していく必要がある。単に部活動をスポーツ少年団へ移行するだけでは必ずしも期待する効果（教員の負担軽減や持続可能性の向上など）が望めるわけではないと考えられるため、規約等のルールを順守し、運営上の工夫をあわせて行う必要がある。また、子どものスポーツ環境の持続可能性と教育的価値を両立させていくためには、教員、保護者、地域指導者が協働して指導・運営していくことが重要である。

最後に、本研究の限界点と今後の展望についてまとめる。本研究はひとつの自治体の限られた対象者を事例とした研究であるため、ほかの自治体や今回インタビューした対象者が認識していないスポーツ少年団に対して、そのまま一般化することができない。中学校や高等学校、単純な部活動廃止やスポーツ少年団以外（総合型地域スポーツクラブや民間スポーツクラブ）への移行および連携についても同様である。そのため、あくまでも小学校部活動のスポーツ少年団への完全移行によって起こる可能性があることという理解にとどめたい。また、教員の視点のみからの調査であるため、子どもや保護者に関する変化は、当事者の認識する主観的な変化ではなく、教員が認識している変化である点には留意しなければならない。スポーツ政策や教育政策へと活かしていくために

は、どの程度の教員がどのような変化を認識しているかを定量的に示すことなどを通して、実態を明確に理解していくことが必要である。本研究は小学校部活動のスポーツ少年団への移行を対象とした一事例であるが、これまで主題としてあまり扱われてこなかった部活動の地域移行によって生じる変化を示唆し、今後、中学校や高等学校を含めた持続可能な部活動やスポーツ環境の在り方を検討する際に考慮すべき視点を提供しうると考えられる。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP16K16535, JP19K20053 の助成を受けたものです。

注

- 1) 論文掲載当時は教員でなければ部活動顧問になることはできなかったが、2017年4月に学校教育法施行規則が改正され、「部活動指導員」という立場が設けられた。これにより、部活動指導員は学校職員として部活動の顧問を担当することが可能になった。
- 2) 統計には部活動のある小学校と部活動のない小学校が無作為に含まれているため、全国的に実施されているわけではない小学校部活動の実態が明快に反映されている時間ではない。

文 献

- 天草市（2016）小学校運動部活動の社会体育移行に向けて。市政だより, 250: 2-3. https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/kiji0032377/3_2377_460_up_tu8bs5pc.pdf（参照日 2020 年 5 月 6 日）
- 青柳健隆（2019a）運動部顧問教員のワークライフバランスに関連する要因。関東学院大学経済経営研究所年報, 41: 10-16.
- 青柳健隆（2019b）部活動の指導とワークライフバランス。青柳健隆・岡部祐介編、部活動の論点「これからを考えるためのヒント」。旬報社, pp.144-145.
- 青柳健隆・鈴木郁弥・荒井弘和・岡浩一朗（2018）小学校における運動部活動の分布：市区町村別実施状況マップの作成。スポーツ産業学研究, 28(3): 265-273.
- 朝日新聞（2018 年 9 月 23 日）別の放課後活動「必要」6割 小学校部活, 名古屋市民アンケート。
- 朝日新聞（2020 年 4 月 23 日）五輪をめぐる スポーツ少年団：3 増える選択肢 生き残る道は。
- 東愛知新聞（2019 年 7 月 10 日）豊橋の小学校 運

- 動部活動廃止へ。 <http://www.higashiaichi.co.jp/news/detail/4935> (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 石井十郎・浪越一喜・川邊保孝 (2016) 運動部活動の場としての総合型地域スポーツクラブの可能性. 帝京大学スポーツ医療研究, 8: 17-24.
- 川喜田二郎 (1970) 続・発想法: KJ 法の展開と応用. 中央公論新社.
- 国立教育政策研究所編 (2019) 教員環境の国際比較 OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書一学び続ける教員と校長. ぎょうせい. p.13.
- 熊本県阿蘇市 (2018) 平成 31 年 3 月末までに小学校運動部活動は廃止されます. 広報あそ 2018 年 3 月号. http://www.city.aso.kumamoto.jp/files/uploads/2018/02/pr201803_8-11.pdf (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 熊本市教育委員会 (2017) 熊本市立小・中学校の運動部活動について〈指針〉. https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=15527&sub_id=1&fid=103223 (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 黒須充編 (2009) 総合型地域スポーツクラブの時代 部活とクラブとの協働. 創文企画.
- 京都市立小学校運動部活動の在り方に関する検討委員会 (2017) 京都市立小学校運動部活動等ガイドライン. <https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000203/203422/29syougaidorain.pdf> (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 松本典子 (2019) 幼児の運動活動の場としてのスポーツ少年団. 鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要, 79: 19-27.
- 益城町 (2018) 小学校運動部活動の運営方法が変更になります (平成 31 年 4 月〜). <https://www.town.mashiki.lg.jp/kiji0032241/index.html> (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 文部科学省 (2019) 文部科学統計要覧 (平成 31 年版). https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059.htm (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 永谷稔 (2015) 学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について: 都市と地方都市クラブにおける事例比較. 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要, 6: 29-36.
- 名古屋市教育委員会 (online) 部活動. <http://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000051145.html> (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 中澤篤史 (2008) 運動部活動改革への保護者のかかわりに関する社会学的考察: 公立中学校サッカー部の事例研究. スポーツ科学研究, 5: 79-95.
- 中澤篤史 (2014) 運動部活動の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか. 青弓社. pp.119-120.
- 中澤篤史 (2017) そろそろ, 部活のこれからを話ませんか: 未来のための部活講義. 大月書店.
- 成田市教育委員会 (2018) 成田市部活動経営ガイドライン. <https://www.city.narita.chiba.jp/content/000073842.pdf> (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 夏秋英房 (2003) 愛知県半田市の総合型地域スポーツクラブの展開と運動部活動. 聖徳大学生涯学習研究所紀要 生涯学習研究, 1: 15-24.
- 日本スポーツ協会 (2019) 令和元年度都道府県別団数・団員数・指導者数一覧. https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/R1_zenbusyuukei.pdf (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 日本スポーツ協会日本スポーツ少年団 (2018) ガイドブック「スポーツ少年団とは」. 日本スポーツ協会日本スポーツ少年団.
- 日本スポーツ協会総合企画委員会 (2018) 提言「今度の地域スポーツ体制の在り方について—ジュニアスポーツを中心として—」. https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/20180606_Regarding_the_future_of_the_regional_sports_system.pdf (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 西原村 (online) 小学校部活動の社会体育移行に伴うスポーツ指導サポーターの募集について. http://www.vill.nishihara.kumamoto.jp/education_committee/society_sports/_2793.html (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 大杉成喜・今田直人 (2016) 特別な配慮を要する児童の運動部活動参加についての研究: 熊本県内小学校運動部活動の社会体育移行を見据えて. 熊本大学教育学部紀要, 65: 131-138.
- 大竹弘和・上田幸夫 (2001) 地域スポーツとの「融合」を通した学校運動部活動の再構成. 日本体育大学紀要, 30(2): 269-277.
- 笹川スポーツ財団 (2017a) 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017. 笹川スポーツ財団.
- 笹川スポーツ財団 (2017b) スポーツ白書 2017 スポーツによるソーシャルイノベーション. 笹川スポーツ財団.
- スポーツ庁 (2018a) 平成 29 年度 運動部活動等に関する実態調査報告書. 東京書籍.
- スポーツ庁 (2018b) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/_icsFiles/afildfile/2018/03/19/1402624_1.pdf (参照日 2020 年 5 月 6 日)
- 高村梨江・高橋豪仁 (2006) 学校運動部と地域スポーツクラブとの融合: ソレステレージャ奈良 2002 を事例にして. 奈良教育大学紀要, 55(1): 165-176.
- 谷口勇一 (2014) 部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討: 「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに. 体育学研究, 59: 559-576.
- 谷口勇一 (2018) 地方自治体スポーツ行政は部活動改革動向とどう向かい合っているのか: 総合型クラブ育成

を担当した元指導主事の意識から見てきた行政文化の諸相. 体育学研究, 63: 853-870.

内田良 (2017) ブラック部活動: 子どもと先生の苦しみに向き合う. 東洋館出版社.

依田充代・森川貞夫・海老原修 (1997) 運動部活動の地方移行に関する研究: 「スポーツの主人公にふさわしい能力」からの分析・検討. 日本体育大学紀要, 27(1): 25-44.

(2020年5月29日受付)
(2020年11月24日受理)

Advance Publication by J-STAGE

Published online 2020/12/5